

運用報告書(全体版)

リスク抑制型・
4資産バランスファンド
(愛称 にいがた創業応援団)

【2022年4月25日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2022年4月25日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債といいますが)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいますが)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	みん中期騰落	中率				
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	円 —	騰落率 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,380
1期(2020年4月24日)	8,639	0	△13.6	18.8	63.7	9.7	2,650	
2期(2020年10月26日)	9,342	0	8.1	27.0	54.3	13.5	2,866	
3期(2021年4月26日)	10,103	200	10.3	41.0	32.4	21.2	2,905	
4期(2021年10月25日)	10,476	200	5.7	36.4	35.4	18.2	2,856	
5期(2022年4月25日)	9,691	0	△7.5	25.4	50.8	13.5	2,660	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

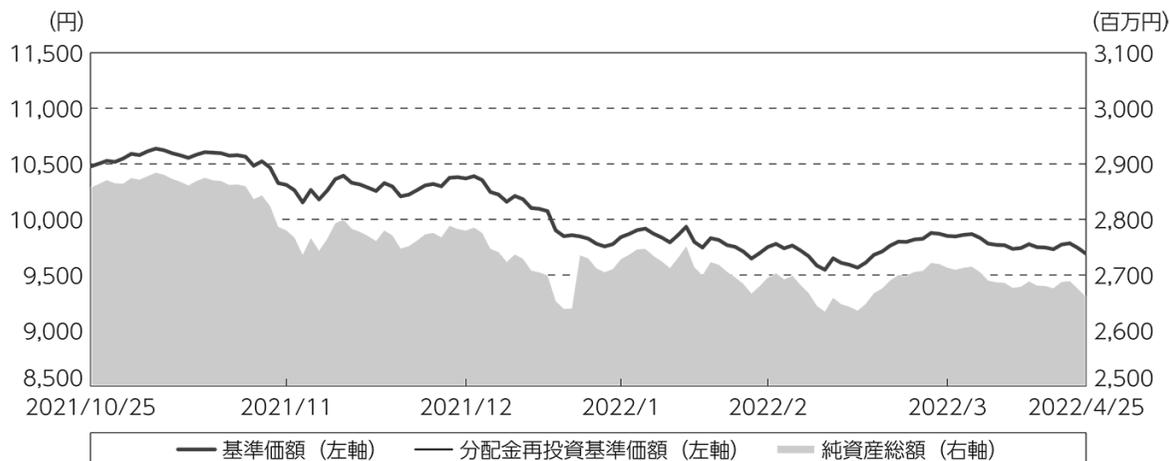
年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2021年10月25日	円 10,476	% —	% —	% 36.4	% 35.4	% 18.2
10月末	10,548	0.7	36.5	37.6	18.2	
11月末	10,311	△1.6	43.0	27.7	22.5	
12月末	10,369	△1.0	36.0	38.0	18.2	
2022年1月末	9,841	△6.1	31.2	44.5	16.7	
2月末	9,752	△6.9	26.0	52.7	13.3	
3月末	9,851	△6.0	22.8	56.9	11.4	
(期末) 2022年4月25日	9,691	△7.5	25.4	50.8	13.5	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年10月26日～2022年4月25日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、建設業、銀行業、保険業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ショーボンドホールディングス、KDD I、日本電信電話などがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、公益事業、金融がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ATMOS ENERGY CORP、PALO ALTO NETWORKS INC、SEMPRA ENERGYなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした主要通貨（米ドル、ユーロ、イギリスポンド）の対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、サービス業、小売業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、テルモ、日本M&Aセンターホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、DOCUSIGN INC、HUBSPOT INC、MASIMO CORPなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、積水ハウス・リート投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては投資対象とした主要通貨が対円で上昇しましたが、「日系外債マザーファンドⅡ」では実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

投資環境

（2021年10月26日～2022年4月25日）

（国内株式市場）

国内株式市場は不安定な展開となりました。期首から2022年1月上旬にかけては、国内の新政権への期待などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱などが市場心理を悪化させる要因となり一進一退の展開となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたことや、ロシアがウクライナに軍事侵攻し地政学リスクが高まったことなどから、株式市場は調整色を強めました。3月中旬以降は、米国の金融政策変更が事前の想定通りの内容だったことなどから反発する局面もありましたが、その後は上海での都市封鎖（ロックダウン）などが嫌気され再び軟調な推移となりました。

（米国株式市場）

米国株式市場は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の新規感染者数増加から下落する場面があったものの、好調な企業業績が市場参加者の買い安心感につながり、上値を探る展開となりました。2022年に入ってから、インフレ圧力の高まりとともにFRBの金融引き締め政策に対する警戒感が急速に強まったことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて反落する展開となりました。3月中旬以降は、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に買い戻しの動きが見られましたが、FRBによる金融引き締めペースの加速懸念や中国景気の先行き不透明感などから、期末にかけて再び軟調な推移となりました。

（海外債券市場）

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。コロナ禍を受けた生産や物流の停滞長期化や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて、資源価格が高騰したことを背景に物価上昇圧力が強まったことから、FRBをはじめ主要中央銀行が金融引き締めを加速させるとの見方が強まり利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大しました。欧米主要中央銀行による金融引き締めを警戒し、金融市場全般にボラティリティ（変動率）が上昇したことなどから、投資家の利回り選好が減退する展開となりました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を受けた早期利上げ観測が強まり、大きく下落しました。その後も複数の公募増資が発表され短期的に需給が悪化したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。ただ3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことなどから、Jリーートの相対的な利回りの高さに注目した資金などが流入し反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年10月26日～2022年4月25日）

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、リオープン需要で今後の業績改善が期待される野村不動産ホールディングスや丸井グループなどを新規に組み入れました。一方で、業績改善に遅れがみられ連続増配も途切れる見通しとなった大塚商会や、通信キャリアの投資抑制が業績の重しになると判断したエクシオグループなどを全株売却しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、ポートフォリオの利回り水準を高めに維持し、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した複合型・総合型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型や内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、稼働率の回復が見られたホテル特化型の比率を引き上げる一方、業績改善余地が小さいと判断したオフィス特化型の比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年10月26日～2022年4月25日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2021年10月26日～2022年4月25日）

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第5期
	2021年10月26日～ 2022年4月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	617

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は不安定な相場展開を想定しています。米国の金融引き締め開始や景気の先行き見通しに対する不透明感などにより株式市場へ新規の資金は流入しづらい状況と考えております。一方で株式市場全体では指標面に過熱感もないことから、株式市場が大きく崩れる可能性は限定的であると考えています。これまでの金融緩和局面で選好された高成長株から、成長性に対し株価が割安圏に放置された銘柄などへのシフトが継続し、相場全体ではレンジ内での推移を想定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、構造的な需要拡大が期待できる企業などに注目していく方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、不安定な展開になると予想します。FRBによる利上げ継続や、量的金融引き締め開始が見込まれ、それら金融引き締め政策のリスク資産や景気に対する影響を見極めるまでは市場参加者の様子見姿勢が続くと思われます。その後、2022年後半にかけては、インフレ率が低下し、金融引き締めの終了を織り込む動きになると想定しており、株価は下値を切り上げる展開になるものと考えます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場は当面不安定と見られますが、徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開を予想します。ウクライナ情勢は予断を許さず、今後も暫くの間は資源価格高騰によるインフレ懸念が続く見通しです。一方、コロナ禍については、ワクチンや治療薬の普及によって収束方向にあるため、生産や物流の停滞と労働市場の逼迫は、徐々に解消に向かうと見ています。このため、実体経済の物価上昇ペースは先行き鈍化すると考え、急速な金融引き締めへの警戒感が後退すると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に横這いの展開となることを予想します。金融引き締めへの警戒感が弱まる一方、地政学リスクの長期化が懸念されることもあり、当面のクレジット市場は売買が交錯する中で、揉み合いとなることを見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面は変動幅が大きい場面もあるものの、堅調に推移すると予想します。短期的にはウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを受けて変動幅が大きくなる場面があると見ています。しかしJリートは国内不動産からの賃料が主な収益源となっており、海外情勢の影響を受けにくく、下落幅も限定的と見ています。一方、経済活動の正常化による業績改善が期待されることや、日銀の政策による低金利の継続で不動産価格が高値圏での推移が見込まれることや、利回り商品としてのニーズがJリートの追い風になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年10月26日～2022年4月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69	0.686	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.037	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	76	0.755	
期中の平均基準価額は、10,112円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

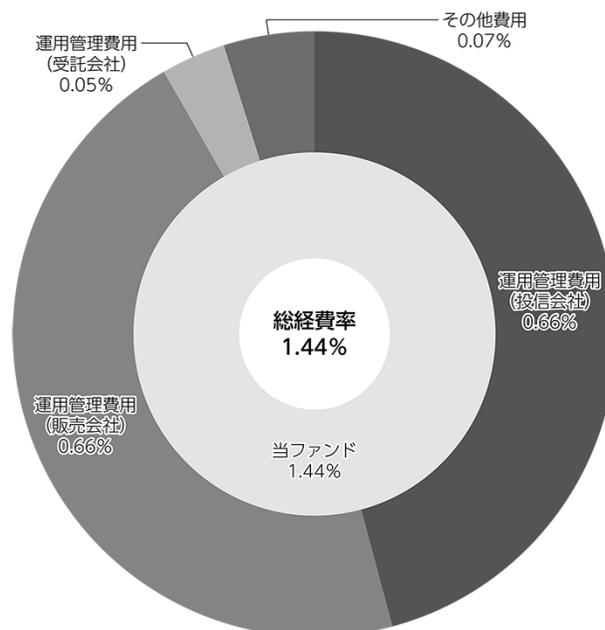
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年10月26日～2022年4月25日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	145,316	217,400	224,583	329,700
Jリート・マザーファンド	58,883	204,400	102,888	345,900
日系外債マザーファンドII	695,245	843,700	540,827	675,900
米国成長株クオンツマザーファンド	64,543	123,400	157,531	277,400

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年10月26日～2022年4月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	米国成長株クオンツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,577,123千円	1,180,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,453,714千円	464,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	2.54

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年10月26日～2022年4月25日）

利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	1,404	—	—	2,172	95	4.4

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 514	百万円 179	% 34.8	百万円 665	百万円 67	% 10.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,851	百万円 475	% 8.1	百万円 5,992	百万円 1,094	% 18.3

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	893千円
うち利害関係人への支払額 (B)	133千円
(B) / (A)	15.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

（2022年4月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	337,403	258,135	358,266
Jリート・マザーファンド	149,645	105,640	365,304
日系外債マザーファンドⅡ	933,232	1,087,650	1,403,830
米国成長株クオンツマザーファンド	284,589	191,602	344,443

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年4月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	358,266	12.8
Jリート・マザーファンド	365,304	13.0
日系外債マザーファンドⅡ	1,403,830	50.1
米国成長株クオンツマザーファンド	344,443	12.3
コール・ローン等、その他	332,154	11.8
投資信託財産総額	2,803,997	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（2,450,716千円）の投資信託財産総額（2,479,208千円）に対する比率は98.9%です。

（注）米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（337,785千円）の投資信託財産総額（368,441千円）に対する比率は91.7%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=128.81円、1ユーロ=139.19円、1イギリスポンド=165.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,093,874,312
コール・ローン等	327,809,084
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	358,266,869
Jリート・マザーファンド(評価額)	365,304,849
日系外債マザーファンドII(評価額)	1,403,830,181
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	344,443,226
未収入金	1,294,220,103
(B) 負債	1,433,227,960
未払金	1,410,196,380
未払解約金	4,027,914
未払信託報酬	18,821,003
未払利息	295
その他未払費用	182,368
(C) 純資産総額(A-B)	2,660,646,352
元本	2,745,547,365
次期繰越損益金	△ 84,901,013
(D) 受益権総口数	2,745,547,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,691円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は84,901,013円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9691円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,726,995,350円、期中追加設定元本額は102,358,961円、期中一部解約元本額は83,806,946円です。

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,555
受取利息	720
支払利息	△ 14,275
(B) 有価証券売買損益	△190,475,388
売買益	113,098,508
売買損	△303,573,896
(C) 信託報酬等	△ 19,009,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	△209,498,001
(E) 前期繰越損益金	141,230,951
(F) 追加信託差損益金	△ 16,633,963
(配当等相当額)	(8,846,376)
(売買損益相当額)	(△ 25,480,339)
(G) 計(D+E+F)	△ 84,901,013
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 84,901,013
追加信託差損益金	△ 16,633,963
(配当等相当額)	(8,980,483)
(売買損益相当額)	(△ 25,614,446)
分配準備積立金	160,428,453
繰越損益金	△228,695,503

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	19,197,502円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,980,483円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	141,230,951円
分配対象収益(a+b+c+d)	169,408,936円
分配対象収益(1万口当たり)	617円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部(日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額)から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

この方針に則り、2022年3月16日に新潟県に5,860,000円の寄附を行いました。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(6,232,112千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)				
ショーボンドホールディングス	63.7	53	284,080	
コムシスホールディングス	37.7	—	—	
大和ハウス工業	—	28	85,820	
ライト工業	36.3	22.5	42,750	
積水ハウス	130.2	70.5	156,263	
エクシオグループ	60.3	—	—	
食料品 (5.2%)				
日清製粉グループ本社	83.1	59.2	102,120	
ヤクルト本社	12.1	11.5	76,705	
S Foods	20.5	19.2	57,196	
アサヒグループホールディングス	35	41	185,853	
繊維製品 (1.1%)				
ゴールドウイン	22.4	15.2	93,480	
化学 (12.8%)				
日産化学	21.8	20.8	142,480	
積水化学工業	130.2	124.2	207,041	
花王	30.1	28.7	147,345	
小林製薬	9.8	16.1	150,696	
タカラバイオ	76.5	71.6	151,792	
ユニ・チャーム	67.4	55.3	245,089	
医薬品 (6.2%)				
アステラス製薬	85	81.1	165,119	
塩野義製薬	—	12.2	84,741	
ロート製薬	81.6	76.4	254,794	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
MARUWA	4.1	8.9	131,809	
ニチアス	78.6	65.8	153,314	
金属製品 (0.9%)				
リンナイ	20.2	9.2	74,152	
機械 (4.1%)				
タクマ	36.3	34.6	48,024	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栗田工業	34	35	151,025	
竹内製作所	66.8	43.6	101,152	
アマノ	17.6	16.8	34,960	
電気機器 (5.7%)				
日本電産	8.8	11.6	97,010	
富士通ゼネラル	65	73.2	165,432	
村田製作所	36.6	26	201,656	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	69.8	57.8	224,264	
その他製品 (2.1%)				
SHOEI	29.1	27.3	128,446	
ビジョン	23.2	22.1	44,421	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
トランコム	8.8	—	—	
情報・通信業 (20.1%)				
NECネットエスアイ	106.2	99.5	173,130	
T I S	39.3	37.5	105,825	
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	10.9	112,161	
野村総合研究所	39.8	42.2	167,534	
日本オラクル	12.1	11.5	96,140	
伊藤忠テクノソリューションズ	64.4	42.3	126,900	
大塚商会	31.9	—	—	
日本電信電話	53	52.5	198,922	
KDDI	38.7	65.8	280,308	
光通信	10	11.5	169,510	
沖縄セルラー電話	14.8	15.5	76,105	
S C S K	70.2	67	136,211	
卸売業 (6.5%)				
アルフレッサ ホールディングス	75.8	72.3	124,717	
アズワン	3.6	6.9	47,127	
長瀬産業	113	72.9	133,552	
豊田通商	47	48.8	223,260	

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.5%)			
セリア	32.4	18.2	46,264
Monotaro	36.4	42.3	99,320
コスモス薬品	5.6	5.3	62,116
パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	81.9	45.6	87,460
丸井グループ	—	40.7	89,336
ニトリホールディングス	5	4.8	65,496
銀行業 (1.4%)			
山口フィナンシャルグループ	202.8	163.3	116,432
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	36	34.3	97,171
保険業 (2.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	50.5	42.7	161,918
その他金融業 (5.0%)			
芙蓉総合リース	14.9	14	98,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほリース	32.2	30.7	91,885	
東京センチュリー	20.1	19.2	76,896	
三菱HCキャピタル	254.5	242.8	139,610	
不動産業 (1.6%)				
野村不動産ホールディングス	—	43.3	128,860	
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	39.1	69.4	111,803	
ベネフィット・ワン	62.2	35.7	73,185	
エムスリー	14.3	27.7	115,869	
ユー・エス・エス	36.9	62.9	133,788	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,155	2,838	8,155,854
	銘柄数 <比率>	64	64	<94.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(1,903,273千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	14,950	15,194	1,957,262	79.7	—	64.2	9.1	6.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	950	132,230	5.4	—	5.4	—	—
日本	1,800	1,692	235,604	9.6	—	2.0	7.6	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	229	37,895	1.5	—	1.5	—	—
合 計	—	—	2,362,993	96.2	—	73.1	16.7	6.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千米ドル
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,229	158,351	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	809	104,219	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,228	158,303	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,235	159,111	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,228	158,230	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,241	159,907	—
		MIZUHO FINANCIAL	1.01	1,400	1,391	179,190	2026/5/22
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	849	109,429	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,200	1,223	157,583	2044/10/16
		RAKUTEN GROUP	5.125	800	740	95,437	—
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,200	1,215	156,601	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,240	159,774	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI	0.985235	350	348	44,827	2027/1/14
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,213	156,292	2024/4/2
小	計					1,957,262	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	950	132,230	2083/10/7
日本	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 0.01	0.01	800	777	108,278	2024/10/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	348	48,466	—
		SOFTBANK GRP COR 2.125	2.125	600	566	78,859	2024/7/6
小	計					367,835	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	229	37,895	2031/12/8
小	計					37,895	
合	計					2,362,993	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(4,590,720千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,084	646	64,341	0.4
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	640	1,140	176,814	1.1
東海道リート投資法人 投資証券	292	233	26,934	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,133	1,942	287,027	1.8
産業ファンド投資法人 投資証券	1,769	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,117	1,424	507,656	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,136	2,503	524,628	3.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	768	1,278	526,536	3.3
G L P投資法人 投資証券	5,028	3,889	690,686	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	452	169	54,840	0.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,150	1,743	632,709	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	277	95	64,790	0.4
O n e リート投資法人 投資証券	375	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	2,354	3,132	466,981	2.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,284	3,022	486,844	3.1
日本リート投資法人 投資証券	162	431	161,409	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,238	5,091	398,116	2.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	323	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	459	954	261,109	1.6
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	344	344	54,696	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,882	4,168	688,136	4.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,077	2,020	358,146	2.3
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,145	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	568	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	516	773	429,015	2.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	455	31,804	0.2
投資法人みらい 投資証券	1,578	1,650	84,645	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	349	560	72,744	0.5
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	483	609	283,794	1.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	581	920	182,344	1.1
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	670	824	102,258	0.6
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	1,485	236,857	1.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,605	1,165	792,200	5.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,441	1,197	752,913	4.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,036	8,347	868,922	5.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,219	4,923	854,140	5.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	776	474	188,889	1.2
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	926	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	795	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,567	1,631	185,281	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,723	5,196	753,939	4.7

リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,080	8,040	354,966	2.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	526	—	—	—	
平和不動産リート投資法人 投資証券	187	1,211	181,286	1.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	796	1,207	386,843	2.4	
福岡リート投資法人 投資証券	1,337	1,077	174,689	1.1	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	314	483	340,998	2.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,379	3,801	328,406	2.1	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	392	294	213,444	1.3	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	473	615	92,004	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券	156	213	50,033	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,164	1,246	393,736	2.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,464	4,342	296,558	1.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,567	2,873	326,947	2.1	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,059	1,633	213,923	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	85,473	91,468	15,605,989	
	銘 柄 数 < 比 率 >	56	47	< 98.3% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド 第6期 運用状況のご報告 決算日：2021年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
2期(2017年12月15日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	14,826	—	ポイント 1,782.05	% —	% 97.1	% —
12月末	14,933	0.7	1,804.68	1.3	94.1	—
2021年1月末	14,682	△1.0	1,808.78	1.5	94.5	—
2月末	14,451	△2.5	1,864.49	4.6	95.1	—
3月末	15,236	2.8	1,954.00	9.6	94.5	—
4月末	14,573	△1.7	1,898.24	6.5	94.4	—
5月末	14,547	△1.9	1,922.98	7.9	95.7	—
6月末	14,820	△0.0	1,943.57	9.1	95.7	—
7月末	14,634	△1.3	1,901.08	6.7	95.9	—
8月末	15,231	2.7	1,960.70	10.0	96.1	—
9月末	15,797	6.5	2,030.16	13.9	95.6	—
10月末	15,534	4.8	2,001.18	12.3	96.7	—
11月末	14,805	△0.1	1,928.35	8.2	94.1	—
(期 末) 2021年12月15日	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、豊田通商、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、小売業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、光通信、小林製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年12月16日～2021年12月15日)

国内株式市場は、概ね堅調な展開となりました。世界的な景気の回復を受け、日本企業の業績が全体として改善基調を続けたことが、株式市場の上昇基調を支えたものと考えられます。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染拡大の波が断続的に発生したことから、新規感染者数の増加が株価の重石となる局面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が日本より早く進んでいる欧米などの景況感改善の恩恵が期待され、株価指標面に割高感もないと判断した村田製作所や竹内製作所などの外需関連株を新規に組み入れました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の鈍化で連続増配が途切れたシスメックスやリログループなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は堅調な推移を想定しています。これまで株式市場に大きく影響してきた新型コロナウイルスについては、変異株の登場など引き続き注視すべき状況ではありますが、これまで得られた知見から概ねコントロールできる状況となり、株式市場への影響も低下していくと考えております。株価指標面において過熱感はないと考えており、今後は経済活動の正常化が進むなかで、株式市場は堅調に推移すると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、コロナ禍のなかで次の成長のための手をしっかりと打ってきた企業に着目する方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.185	
期中の平均基準価額は、14,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,906	6,169,650	2,016	7,274,054
		(130)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,443,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,263,199千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,169	16	0.3	7,274	594	8.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,008千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
ショーボンドホールディングス	83.3	58.4	307,768
コムシスホールディングス	—	37.7	97,416
ライト工業	—	36.3	73,326
積水ハウス	94.3	130.2	305,449
エクシオグループ	—	60.3	149,182
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	—	83.1	141,270
ヤクルト本社	13	12.1	72,842
S F o o d s	—	20.5	70,315
アサヒグループホールディングス	20.2	35	157,605
繊維製品 (1.5%)			
ゴールドウイン	17.5	22.4	143,584
化学 (12.1%)			
日産化学	23.3	21.8	140,828
積水化学工業	125	130.2	252,588

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	35.8	30.1	181,262
ミルボン	24.2	—	—
小林製薬	17.2	9.8	89,082
タカラバイオ	95.7	76.5	203,413
ユニ・チャーム	91.4	67.4	330,260
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	195.1	85	153,255
ロート製薬	121.8	81.6	279,480
ガラス・土石製品 (3.4%)			
MARUWA	—	7.8	117,156
ニチアス	75.6	78.6	218,115
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	26.4	14	149,380
機械 (5.0%)			
タクマ	38.8	36.3	51,654
栗田工業	54.9	40.9	215,952

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	—	66.8	179,491
アマノ	—	17.6	46,745
電気機器 (7.5%)			
日本電産	—	12.2	165,554
富士通ゼネラル	74.5	78.2	218,178
シスメックス	26.3	—	—
村田製作所	—	39.1	359,133
輸送用機器 (—%)			
テイ・エス テック	22.8	—	—
精密機器 (3.3%)			
テルモ	82	69.8	324,430
その他製品 (2.0%)			
SHOEI	—	29.1	142,881
ビジョン	24.8	23.2	53,963
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
トランコム	—	8.8	80,696
情報・通信業 (19.1%)			
NECネットエスアイ	66.9	106.2	191,584
TIS	—	39.3	135,781
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	7.8	113,646
野村総合研究所	—	44.2	222,768
日本オラクル	—	12.1	127,413
伊藤忠テクノソリューションズ	55.5	64.4	248,262
大塚商会	22.7	31.9	172,579
日本ユニシス	27	—	—
日本電信電話	104.4	31.8	101,346
KDDI	38.8	48	161,280
光通信	12.8	10	176,900
沖縄セルラー電話	—	14.8	74,740
SCSK	12.9	70.2	162,513
卸売業 (6.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	75.1	75.8	121,204
第一興商	33.5	—	—
アズワン	—	3.6	53,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
長瀬産業	138.3	113	210,180	
豊田通商	74.8	50.5	261,085	
小売業 (4.6%)				
サンエー	18.7	—	—	
セリア	24.8	32.4	105,462	
MonotaRO	50.4	36.4	79,461	
コスモス薬品	9.1	5.6	98,560	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.6	47.8	80,112	
ニトリホールディングス	8.1	5	92,225	
銀行業 (1.3%)				
山口フィナンシャルグループ	141.1	202.8	132,022	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	36	112,680	
保険業 (1.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	50.5	175,184	
その他金融業 (4.8%)				
芙蓉総合リース	15.4	14.9	116,518	
みずほリース	34.8	32.2	100,625	
東京センチュリー	21.5	20.1	111,756	
三菱HCキャピタル	185.6	254.5	143,538	
サービス業 (5.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	53.8	39.1	121,405	
カカコム	82.4	—	—	
ベネフィット・ワン	105	52.4	263,048	
エムスリー	43.6	14.3	81,810	
ユー・エス・エス	28.5	36.9	67,194	
リログループ	110.5	—	—	
セコム	17.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,105	3,125	9,888,461
	銘柄数<比率>	54	64	<94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,888,461	% 94.5
コール・ローン等、その他	572,071	5.5
投資信託財産総額	10,460,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,460,532,468
コール・ローン等	569,216,668
株式(評価額)	9,888,461,200
未収配当金	2,854,600
(B) 負債	3,661
未払利息	558
その他未払費用	3,103
(C) 純資産総額(A-B)	10,460,528,807
元本	6,872,025,938
次期繰越損益金	3,588,502,869
(D) 受益権総口数	6,872,025,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,222円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5222円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,577,212,268円、期中追加設定元本額は2,752,317,204円、期中一部解約元本額は3,457,503,534円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,687,359,357円
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)	689,047,665円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	677,691,620円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	576,133,487円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	513,657,019円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」)	418,814,810円
ラップ・アプローチ(成長コース)	202,125,639円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	67,428,226円
ラップ・アプローチ(安定コース)	22,417,384円
DC日本連続増配成長株オープン	17,350,731円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,180,509
受取配当金	207,278,020
受取利息	3,314
その他収益金	1,123
支払利息	△ 101,948
(B) 有価証券売買損益	88,584,963
売買益	1,079,475,647
売買損	△ 990,890,684
(C) その他費用等	△ 37,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	295,728,186
(E) 前期繰越損益金	3,656,823,596
(F) 追加信託差損益金	1,441,555,502
(G) 解約差損益金	△1,805,604,415
(H) 計(D+E+F+G)	3,588,502,869
次期繰越損益金(H)	3,588,502,869

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

米国成長株クオンツマザーファンド
第3期 運用状況のご報告
決算日：2022年4月25日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	% —	ポイント 315,771.60	% —	% —	% —	百万円 256
1期(2020年4月24日)	9,636	△ 3.6	287,452.73	△ 9.0	97.9	—	258
2期(2021年4月26日)	16,039	66.4	438,510.27	52.6	98.0	—	630
3期(2022年4月25日)	17,977	12.1	525,256.27	19.8	98.1	—	344

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI USA指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年4月26日	円 16,039	% —	ポイント 438,510.27	% —	% 98.0	% —
4月末	16,127	0.5	445,684.92	1.6	98.0	—
5月末	16,020	△ 0.1	447,266.51	2.0	98.3	—
6月末	17,115	6.7	462,417.92	5.5	97.9	—
7月末	17,512	9.2	471,198.97	7.5	98.1	—
8月末	18,494	15.3	484,369.96	10.5	98.3	—
9月末	17,748	10.7	473,695.80	8.0	98.3	—
10月末	19,464	21.4	507,772.98	15.8	98.5	—
11月末	19,384	20.9	513,232.40	17.0	97.8	—
12月末	18,882	17.7	531,232.52	21.1	98.7	—
2022年1月末	16,617	3.6	489,587.97	11.6	96.7	—
2月末	17,143	6.9	485,750.25	10.8	97.4	—
3月末	18,451	15.0	539,489.00	23.0	98.0	—
(期末) 2022年4月25日	17,977	12.1	525,256.27	19.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月27日～2022年4月25日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年4月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報技術、資本財・サービス、公益事業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、PALO ALTO NETWORKS INC、FORTINET INC、NVIDIA CORPなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと (円安) が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、一般消費財・サービス、生活必需品、素材などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MASIMO CORP、DOCUSIGN INC、MERCADOLIBRE INCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年4月27日～2022年4月25日)

米国株式市場は、期初から2021年末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和の縮小（テーパリング）観測や新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の新規感染者数増加などから、一時下落する場面がありました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化に伴う景気の先行き期待や好調な企業業績が市場参加者の買い安心感につながり、上値を探る展開となりました。2022年に入ってから、インフレ圧力の高まりとともにFRBの金融引き締め政策に対する警戒感が急速に強まったことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて反落する展開となりました。3月中旬以降は、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に買い戻しの動きが見られましたが、FRBによる金融引き締めペースの加速懸念や中国景気の先行き不透明感などから、期末にかけて再び軟調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月27日～2022年4月25日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月27日～2022年4月25日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数（円換算後）の騰落率を7.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

米国株式市場は、不安定な展開になると予想します。FRBによる利上げ継続や、量的金融引き締めの開始が見込まれ、それら金融引き締め政策のリスク資産や景気に対する影響を見極めるまでは市場参加者の様子見姿勢が続くと思われます。その後、2022年後半にかけては、インフレ率が低下し、金融引き締めの終了を織り込む動きになると想定しており、株価は下値を切り上げる展開になるものと考えます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (37) (0)	0.209 (0.208) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	64	0.364	
期中の平均基準価額は、17,746円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 790 (8)	千米ドル 10,026 (△0.2416)	百株 982	千米ドル 13,066

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,629,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	567,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,140	百万円 194	% 17.0	百万円 1,489	百万円 424	% 28.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	896千円
うち利害関係人への支払額 (B)	199千円
(B) / (A)	22.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BROWN & BROWN INC	27	—	—	—	保険
DR HORTON INC	15	9	66	8,510	耐久消費財・アパレル
FMC CORP	12	—	—	—	素材
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	10	—	—	—	商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	—	1	66	8,504	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	—	13	66	8,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERY DENNISON CORP	—	4	67	8,712	素材
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	1	65	8,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATMOS ENERGY CORP	—	5	65	8,378	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	17	—	—	—	公益事業
WW GRAINGER INC	—	1	67	8,683	資本財
BORGWARNER INC	29	—	—	—	自動車・自動車部品
PULTEGROUP INC	—	15	65	8,491	耐久消費財・アパレル
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	8	—	—	—	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	9	63	8,179	各種金融
REGIONS FINANCIAL CORP	—	31	67	8,654	銀行
CELANESE CORP	—	4	66	8,566	素材
TRANSDIGM GROUP INC	2	—	—	—	資本財
CHUBB LTD	—	3	66	8,628	保険
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	14	—	—	—	資本財
GENERAC HOLDINGS INC	4	—	—	—	資本財
SERVICENOW INC	2	1	64	8,318	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DYNATRACE INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GLOBE LIFE INC	—	6	65	8,489	保険
BLACKSTONE INC	—	5	63	8,176	各種金融
DO NOT USE	26	—	—	—	各種金融
PAYCOM SOFTWARE INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	9	5	67	8,686	ソフトウェア・サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	11	62	8,113	各種金融
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	32	—	—	—	保険
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT INC	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CABLE ONE INC	0.75	0.49	65	8,476	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	10	5	66	8,514	半導体・半導体製造装置
ARCH CAPITAL GROUP LTD	—	13	63	8,135	保険
HENRY SCHEIN INC	—	7	66	8,534	ヘルスケア機器・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	10	64	8,257	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	2	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	—	4	65	8,416	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
T ROWE PRICE GROUP INC	7	—	—	—	各種金融
COPART INC	11	—	—	—	商業・専門サービス
COGNEX CORP	—	9	66	8,527	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FASTENAL CO	—	12	68	8,883	資本財

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIGN TECHNOLOGY INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
POOL CORP	—	1	66	8,568	小売	
SVB FINANCIAL GROUP	—	1	71	9,268	銀行	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3	1	64	8,330	半導体・半導体製造装置	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	2	65	8,429	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	10	4	67	8,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	—	2	62	8,055	銀行	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2	—	—	—	各種金融	
INSULET CORP	4	2	63	8,127	ヘルスケア機器・サービス	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	8	4	65	8,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FORTINET INC	6	2	62	8,035	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	14	8	69	8,925	食品・飲料・タバコ	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	1	62	8,098	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	5	3	64	8,337	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	4	63	8,183	消費者サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	15	6	64	8,316	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	—	2	61	7,939	半導体・半導体製造装置	
ZTSY INC	6	—	—	—	小売	
SCALER INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数	金 額	427	243	2,622	337,753
	銘柄 数 < 比 率 >		40	40	—	< 98.1% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 337,753	% 91.7
コール・ローン等、その他	30,688	8.3
投資信託財産総額	368,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(337,785千円)の投資信託財産総額(368,441千円)に対する比率は91.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=128.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	368,441,910
コール・ローン等	27,917,073
株式(評価額)	337,753,106
未収入金	2,739,214
未収配当金	32,517
(B) 負債	24,006,399
未払金	24,006,326
未払利息	5
その他未払費用	68
(C) 純資産総額(A-B)	344,435,511
元本	191,602,173
次期繰越損益金	152,833,338
(D) 受益権総口数	191,602,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,977円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7977円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は393,424,112円、期中追加設定元本額は145,607,783円、期中一部解約元本額は347,429,722円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いがた創業応援団) 191,602,173円

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,589,631
受取配当金	3,592,967
受取利息	71
支払利息	△ 3,407
(B) 有価証券売買損益	67,265,322
売買益	198,472,295
売買損	△131,206,973
(C) その他費用等	△ 1,216,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,638,837
(E) 前期繰越損益金	237,572,562
(F) 追加信託差損益金	113,192,217
(G) 解約差損益金	△267,570,278
(H) 計(D+E+F+G)	152,833,338
次期繰越損益金(H)	152,833,338

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第4期 運用状況のご報告 決算日：2022年1月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,199	—	280.8471	—	97.6	—
1 月末	11,298	0.9	282.5053	0.6	95.1	—
2 月末	11,372	1.5	284.9015	1.4	95.9	—
3 月末	11,746	4.9	291.7064	3.9	97.6	—
4 月末	11,651	4.0	291.2896	3.7	96.1	—
5 月末	11,796	5.3	295.6114	5.3	96.0	—
6 月末	11,941	6.6	296.7155	5.7	97.3	—
7 月末	11,881	6.1	296.5496	5.6	96.3	—
8 月末	11,956	6.8	296.7520	5.7	97.4	—
9 月末	12,070	7.8	298.8242	6.4	97.3	—
10 月末	12,280	9.7	301.8016	7.5	94.5	—
11 月末	12,216	9.1	300.0792	6.8	96.7	—
12 月末	12,366	10.4	303.4189	8.0	93.8	—
(期 末) 2022年 1月17日	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—

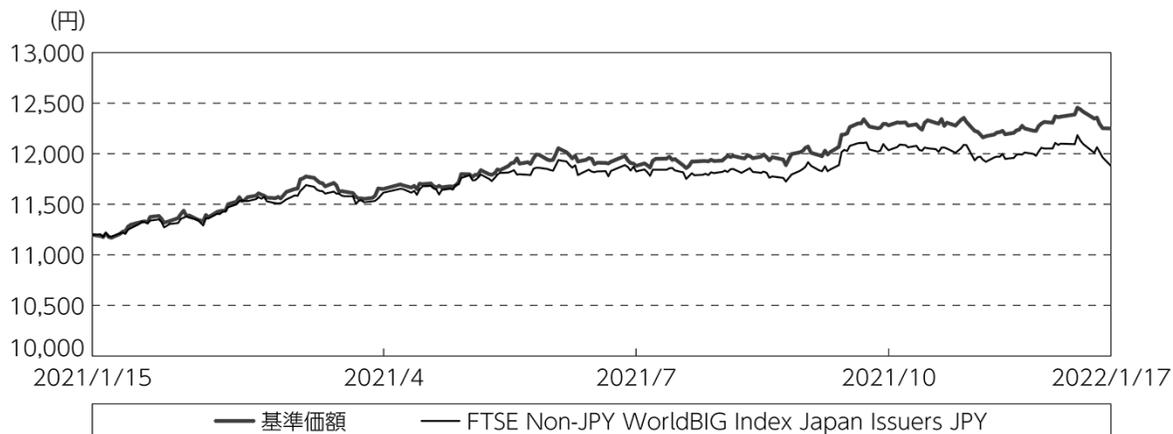
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月16日～2022年1月17日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2021年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年1月16日～2022年1月17日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によって経済活動が再開したことなどから、将来の景気回復と金融政策の正常化を織り込む展開となりました。また、コロナ禍を受けた生産や物流の停滞などによる物価上昇も市場のインフレ警戒感を強め、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。2021年10月にかけては、発行体企業の業績回復と信用力改善を背景に、スプレッドは縮小傾向となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の金融引き締めなどが警戒されてスプレッドは拡大に転じ、市場全般では前期末と同水準で当期末を迎えました。

為替市場については、主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月16日～2022年1月17日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.15年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月16日～2022年1月17日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を3.3%上回る結果となりました。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、当面不安定な展開となることが予想されますが、利回りの上昇余地は限定的と見ています。今後も供給制約による物価上昇等を背景に、債券の売り圧力が続くと考えられます。しかし、金融政策については、今後の利上げが市場で既に織り込まれていることもあり、利回りの上昇余地が限られる短期ゾーンの債券などに買いが入り、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。欧米主要中央銀行の金融引き締めが警戒されますが、引き続き景気が回復する中で発行体企業の信用力改善が見込まれることもあり、今後も社債市場には投資資金の流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、主要通貨が対円で堅調に推移することを予想します。企業業績の回復等を受けて世界的に株価が底堅く推移する中、市場参加者のリスク志向が続き、主要通貨の対円での買いが優勢となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.022	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.022)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、11,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月16日～2022年1月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 390	千米ドル —
		社債券（投資法人債券を含む）	14,889	13,937
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ 109	千ユーロ 109
		特殊債券	402	—
		社債券（投資法人債券を含む）	2,953	3,584

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,550	14,710	1,682,049	78.3	—	67.6	10.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,078	140,722	6.5	—	6.5	—	—
日本	1,400	1,384	180,584	8.4	—	2.4	6.0	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	252	39,450	1.8	—	1.8	—	—
合 計	—	—	2,042,807	95.1	—	78.4	16.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日		
				評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 0.625	0.625	400	385	44,112	2025/9/2	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,270	145,220	—	
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	960	109,848	2045/11/24	
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,287	147,257	—	
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,289	147,462	—	
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,315	150,360	2045/10/20	
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,356	155,112	—	
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,011	115,693	2044/3/10	
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,000	1,073	122,732	2044/10/16	
		RAKUTEN GROUP	5.125	800	803	91,925	—	
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,000	1,045	119,515	2073/3/28	
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,292	147,778	2073/9/20	
		SUMITOMO MITSUI	0.93	350	352	40,257	2027/1/14	
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,266	144,770	2024/4/2	
小	計					1,682,049		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,078	140,722	2083/10/7
	日本	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 0.01	0.01	400	400	52,259	2024/10/15
		普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	391	51,028	—
			SOFTBANK GRP COR 2.125	2.125	600	592	77,297	2024/7/6
小	計					321,307		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
		普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	252	39,450	2031/12/8
小	計					39,450		
合	計					2,042,807		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,042,807	% 93.3
コール・ローン等、その他	146,468	6.7
投資信託財産総額	2,189,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,069,590千円)の投資信託財産総額(2,189,275千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝114.34円、1ユーロ＝130.45円、1イギリスポンド＝156.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,189,275,509 円
コール・ローン等	121,170,225
公社債(評価額)	2,042,807,081
未収利息	22,529,727
前払費用	2,768,476
(B) 負債	40,297,814
未払金	40,297,132
未払利息	62
その他未払費用	620
(C) 純資産総額(A-B)	2,148,977,695
元本	1,754,340,674
次期繰越損益金	394,637,021
(D) 受益権総口数	1,754,340,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,249円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2249円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,677,867,359円、期中追加設定元本額は1,400,259,464円、期中一部解約元本額は1,323,786,149円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いたがた創業応援団)	911,093,596円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投資)	632,715,910円
日系外債オープン(為替ヘッジあり)	164,802,939円
日系外債オープン(為替ヘッジなし)	45,728,229円

○損益の状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,584,848 円
受取利息	84,294,421
その他収益金	1,304,500
支払利息	△ 14,073
(B) 有価証券売買損益	84,940,631
売買益	166,371,036
売買損	△ 81,430,405
(C) その他費用等	△ 432,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,092,697
(E) 前期繰越損益金	201,147,639
(F) 追加信託差損益金	272,470,536
(G) 解約差損益金	△249,073,851
(H) 計(D+E+F+G)	394,637,021
次期繰越損益金(H)	394,637,021

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
 決算日：2021年11月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月20日	円 27,607	% —	ポイント 3,608.53	% —	% 98.3
11月末	27,827	0.8	3,635.82	0.8	97.9
12月末	29,520	6.9	3,854.76	6.8	97.1
2021年1月末	30,664	11.1	4,004.00	11.0	98.2
2月末	32,191	16.6	4,207.24	16.6	98.2
3月末	33,662	21.9	4,399.26	21.9	98.3
4月末	34,537	25.1	4,518.99	25.2	98.3
5月末	34,763	25.9	4,551.00	26.1	98.5
6月末	36,159	31.0	4,732.24	31.1	98.6
7月末	36,441	32.0	4,767.40	32.1	98.4
8月末	36,362	31.7	4,755.00	31.8	98.2
9月末	35,199	27.5	4,605.71	27.6	98.2
10月末	35,610	29.0	4,660.54	29.2	98.3
(期 末) 2021年11月22日	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月21日～2021年11月22日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2020年11月21日～2021年11月22日)

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてF T S E グローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型の一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証R E I T指数（配当込み）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.119	
期中の平均基準価額は、33,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
		千円		千円		
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,238 (144)	135,945 (17,471)	731	94,363	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	144 (△ 144)	17,471 (△ 17,471)	—	—	
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,005	168,489	1,374	208,578	
	東海道リート投資法人 投資証券	292	29,200	—	—	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	273,641	312	200,975	
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	— (△ 2,152)	— (△ 173,451)	—	—	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,391	214,038	1,109	172,029	
	産業ファンド投資法人 投資証券	568	108,729	959	196,489	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	176	53,245	845	295,941	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資法人 投資証券	864	174,851	713	152,851	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	165	72,297	277	133,086	
	GLP投資法人 投資証券	2,211	392,665	1,948	355,598	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	636 (18)	222,895 (5,087)	1,177	398,882	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18 (△ 18)	5,087 (△ 5,087)	—	—	
	内	日本プロジスリート投資法人 投資証券	632	213,512	953	342,059
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	34	23,659
Oneリート投資法人 投資証券		758	219,591	543	166,399	
イオンリート投資法人 投資証券		1,494	222,379	1,623	239,630	
ビューリックリート投資法人 投資証券		1,191	203,234	1,277	224,726	
日本リート投資法人 投資証券		91	32,831	505	196,044	
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		—	—	9,012	184,647	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,398	121,380	1,895	170,423	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 トーセイ・リート投資法人 投資証券	630	79,888	913	128,215
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	445	124,233	521	149,674
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	15	2,312
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,304	216,972	2,900	489,355
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,205	208,034	730	138,146
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,185	125,602	707	42,975
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	765	91,142	330	44,627
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	173	102,436	217	118,980
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	59,301	—	—
投資法人みらい 投資証券	4,796	220,777	3,218	162,373
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	35	4,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	293	131,483	283	136,950
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	740	121,360	841	168,278
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	821	93,843	961	109,657
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	99,133	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	405	55,966
日本ビルファンド投資法人 投資証券	339	210,245	592	416,597
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	87	59,853	511	342,881
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,941 (5,383)	223,781 (173,451)	2,625	295,819
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,053	195,349	1,476	288,184
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	237	102,146	793	315,971
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	215	34,173	877	132,828
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,217	221,455
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	591	67,669	796	95,625
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,055	302,326	1,911	278,481
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,268	183,261
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,483	104,593	1,736	68,466
フロンティア不動産投資法人 投資証券	678	310,531	512	255,619
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,456	202,487
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	113	37,077	213	68,427
福岡リート投資法人 投資証券	1,140	195,157	1,190	184,082
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	85	60,810	286	212,529
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,493	221,770	1,686	162,772
大和証券オフィス投資法人 投資証券	94	72,863	258	191,389
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,296	181,560	1,847	293,055
スターツプロシード投資法人 投資証券	715	160,954	624	148,386
大和ハウスリート投資法人 投資証券	262 (74)	70,241 (22,332)	756	239,625
大和ハウスリート投資法人 投資証券	74 (△ 74)	22,332 (△ 22,332)	—	—
内 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	55	3,705	2,641	159,957
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,100	112,888	953	107,218
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	431	64,831	767	105,658
合 計	47,359 (3,231)	7,370,563 (—)	64,354	10,479,611

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,370	百万円 783	% 10.6	百万円 10,479	百万円 466	% 4.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,590千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,558千円
(B)／(A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口	口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433		1,084		133,440		0.8
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	632		263		43,447		0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—		292		31,244		0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423		550		354,750		2.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,152		—		—		—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395		1,677		258,593		1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131		1,740		362,790		2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786		1,117		400,444		2.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985		1,136		245,148		1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	807		695		315,877		1.9
GLP投資法人 投資証券	4,908		5,171		955,600		5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871		348		112,752		0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415		2,094		799,908		4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311		277		185,590		1.1
Oneリート投資法人 投資証券	160		375		112,500		0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,248		2,119		330,140		2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416		1,330		227,031		1.4
日本リート投資法人 投資証券	576		162		67,959		0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012		—		—		—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763		4,266		363,036		2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839		556		71,501		0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652		576		162,489		1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359		344		55,108		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478		4,882		813,341		5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602		2,077		394,837		2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		1,478		90,601		0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133		568		76,225		0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617		573		340,362		2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		855		68,742		0.4
投資法人みらい 投資証券	—		1,578		81,740		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384		349		46,486		0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473		483		230,391		1.4
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682		581		126,367		0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810		670		76,983		0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		899		101,676		0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 405		口 —	千円 —	% —
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,791		1,538	1,111,974	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,865		1,441	972,675	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		3,305		8,004	802,801	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,642		3,219	588,433	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,323		767	319,072	1.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,588		926	142,141	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,831		614	117,028	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,907		1,702	206,793	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,793		3,937	551,573	3.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		1,268		—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券		6,333		7,080	298,776	1.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券		368		534	273,408	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,643		187	29,639	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		896		796	263,476	1.6
福岡リート投資法人 投資証券		1,387		1,337	222,476	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		600		399	282,093	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		572		1,379	119,421	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		556		392	288,512	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券		800		249	41,981	0.3
スターツプロシード投資法人 投資証券		338		429	99,485	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,584		2,164	697,890	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,050		2,464	159,667	1.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,238		2,385	267,597	1.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,395		2,059	281,877	1.7
合 計	口数・金額	98,931		85,167	16,175,901	
	銘柄数<比率>	55		56	<98.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
投 資 証 券	千円 16,175,901			% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,162			1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,402,063			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,402,063,660
コール・ローン等	146,532,058
投資証券(評価額)	16,175,901,300
未収配当金	79,630,302
(B) 負債	2,403
未払利息	99
その他未払費用	2,304
(C) 純資産総額(A-B)	16,402,061,257
元本	4,684,759,999
次期繰越損益金	11,717,301,258
(D) 受益権総口数	4,684,759,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,012円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.5012円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,744,611,836円、期中追加設定元本額は407,402,696円、期中一部解約元本額は1,467,254,533円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,719,636,968円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	234,426,193円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	185,835,915円
香川県応援ファンド	148,071,925円
三重県応援ファンド	127,279,269円
福井県応援ファンド	121,876,709円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	108,282,073円
ラップ・アプローチ（成長コース）	20,313,001円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	8,390,695円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,477,598円
DC日本Ｊリートオープン	5,169,653円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	648,359,124
受取配当金	641,855,633
受取利息	2,152
その他収益金	6,554,994
支払利息	△ 53,655
(B) 有価証券売買損益	3,694,358,843
売買益	3,712,142,158
売買損	△ 17,783,315
(C) その他費用等	△ 33,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,342,684,169
(E) 前期繰越損益金	10,114,794,646
(F) 追加信託差損益金	893,413,955
(G) 解約差損益金	△ 3,633,591,512
(H) 計(D+E+F+G)	11,717,301,258
次期繰越損益金(H)	11,717,301,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。